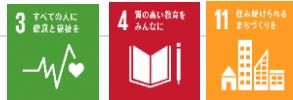


基本的な考え方



- 目的**
 - 2025年大阪・関西万博に向け、大胆な規制緩和等による最先端の取組みと、府域全体で住民に利便性を実感してもらえる取組みを両輪として、大阪モデルのスマートシティの基盤を確立し、e-OSAKA（先端技術を活用することで住民が笑顔になる大阪）を実現するための戦略を定める
(万博開催都市として「SDGs先進都市」をめざすためにも、本戦略を推進)
- 対象期間**
 - 大阪・関西万博が開催される2025年頃をめど
※戦略は、今後、随時更新していく
- 基本姿勢**
 - 住民が実感できるかたちで、「生活の質（QoL）向上」をめざすことが主目的
：技術ありきでなく、具体的課題からアプローチ → 住民が実感できるかたちで生活を変える。
 - 公民連携による「民間との協業」が大前提
：企業が持つ先端技術やアイデアと連携し、新たな解決策を見出す
 - 「技術実験」に留まらず、「社会実装」のための取組みを蓄積
：万博に向けた官民の動きを最大限活用
- 対象地域**
 - 地域特性（都心部、ニュータウンなどの立地やまちの成り立ちなど）に応じた課題解決を中心にしつつ、具体的な課題に応じた最適な規模で先端技術を活用
 - その成果をもって、府域での機運醸成や効率的な横展開を図る

なぜスマートシティをめざすのか

- 人口減少をはじめとする様々な社会課題に効率的・効果的に対応し、先端技術により住民の生活の質（QoL）向上を実現することで住民が笑顔になれる大阪（e-OSAKA）を実現

大阪が抱える社会課題への対応

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少
- 都市のインフラやニュータウンの再生 など
→ 都市課題解決の先導役として存在感発揮

課題を解決するプレイヤーの存在

- 企業（大手、中小）の集積
+ スタートアップ・外資系企業の参入環境整備
- 大学・研究機関等のアカデミア
- 市民・団体等のシビックテック

世界の先進事例に学び、住民の生活の質（QoL）向上

グローバルな都市間競争に対応

- 世界の都市・地域で先端技術活用の成果
→ 先進事例、内外の技術を「ええとこどり」

どのように取り組むか

- 住民に身近な現場で、課題やニーズに即した解決策を持続的に実装・展開

住民ニーズに即して行政や地域の在り方を変える（DX※）

- 地域の課題解決につながるよう、地域の多様な主体との協働を重視
- 役所の業務改革も進める

住民に近い基礎自治体としっかり連携

- 大阪府と大阪市の取組みだけでなく、市町村の取組みを積極的にサポート

地域課題を抱える市町村と、課題解決できる民間企業をマッチング

- 先端技術を有する企業との対話
- 持続的な担い手となる地元企業との連携
- マッチングの仕組み構築

ダッシュボードとKPIで進捗を見える化

※DX：デジタルトランスフォーメーション

戦略テーマ

- 戦略の対象は行政のあらゆる分野にわたるが、効率的・効果的に進めるため取り組むべきテーマを設定。行政自らのDX。さらに地域のDXを推進し、企業のDXと相まって、都市全体のDXへとつなげていく
- また、「人間」が中心、「住民」が主役のスマートシティを実現する取組として、先端技術を活用して「住民の行動変容」をいかに支援するかという視点（住民モード）を踏まえた取組みも進める

○住民の生活の質（QoL）向上の具体化に向けた取組み

テーマ	当面の取組み（まずは何をどうするか）
AIオンデマンド交通	■条件の整った市町村にて先行事例をつくり、それを府域全体に横展開 ※自動運転化についても、法整備の状況等を踏まえつつ、早期実現をめざす
非公道での自動運転等の実証支援	■大阪府市等が持つ公有地等を開放し、企業等に非公道の実証実験フィールドを提供する
データヘルス	■データを活用した住民主体の健康づくりを促進するため、「アスマイル」の普及促進とともに、ライフステージを通じたデータの集約・健康施策への活用に取り組む
楽しいまちづくり	■テクノロジーをコンテンツ化し、フィールドを活用するプレイヤーを大阪に呼び込むため、事業者の提案を汲み取り、マッチングや規制緩和等により事業展開を後押しする
キャッシュレス	■国やキャッシュレス事業者等とも連携しながら、啓発活動の実施などによりキャッシュレス化を推進する
防災	■住民一人一人がおかれた状況を認識し、適切な行動がとれるよう、テクノロジーの活用によって、個人の行動変容を支援する
教育	■学習者の視点から教育の質を向上させるべく、個別最適学習を重点的に検討する
行政DX	■3つのレスの推進：はんこレス、ペーパーレスは全庁的な業務フローの棚卸しや検証(BPR)を行い、並行して、できるところから導入していく。キャッシュレスは、インバウンドに効果的な大規模集客施設からキャッシュレスの導入を検討するとともに手数料等について、府の本庁の納付窓口で先行して実施する ■テレワーク：庁内での本格導入に向けた環境整備とともに、府域全体での普及促進を行う

○スマートシティを支えるデータとインフラの整備（戦略推進の土台づくり）

オープンデータ	行政データ・統計データ利用の利便性の向上をめざす
データ活用プラットフォーム	市町村のデータ活用支援のためのプラットフォームを構築する
5G	基地局拡充のための自治体保有施設の開放を検討する

※テーマは、先端技術の実用化に向けた動きなどを引き続き調査・検討し、更新していく

推進体制

各主体に期待される役割

- 大阪府・大阪市：戦略全体の推進役／自らも取組
- 市町村：実証・実装の推進基盤の核
- 府民・市民：実証・実装への参画／行動変容にも期待
- 企業等：実証・実装への参画・サポート
- 大学等：実証・実装のサポート／大阪府・大阪市との共創

推進基盤

大阪府・大阪市と府内市町村で組織する大阪府・大阪市スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）を軸に、企業やシビックテック、大学等と連携

大阪府・大阪市の実行体制

大阪府スマートシティ戦略部・大阪市ICT戦略室を中心に、全庁的な実行体制を構築

スケジュール

未来社会の実験場(夢洲)

企業・アカデミアによる研究開発・実証実験等を大胆な規制緩和で加速度的に推進

スマートシティ(大阪全体)

第1フェーズ -2021
<行政DX>
行政サービスなどすぐに見えることから実践

第2フェーズ -2023
<地域・企業DX>
実証実験を通じて先行事例蓄積

第3フェーズ -2025
<都市DX>
実証から実装へ。都市全体の利便性向上

2025年
大阪・関西万博
デモンストレーション

実用化へ

スマートシティの
基盤を確立

万博のレガシー
最先端技術の実装を大阪が先導